

前川技術
調査課長施工体制確認型
運用を改善

国土交通省の前川秀和
官房技術調査課長は28
日、「一企業の応札行動を
みると、調査基準価格に
張り付く傾向にある」と
指摘し、低入札調査基準
価格の見直しに合わせ、
施工体制確認型総合評価
認する。

方式の運用を改善するこ
とを明らかにした。応札
額が調査基準価格以上で
も、応札額の内訳が調査
基準価格の構成比であ
る、▽直接工事費の95%
▽共通仮設費の90%▽現
場管理費の60%▽一般管
理費の30%のいずれ
かを下回った場合、必要
に応じて追加資料を求
め、厳格に施工体制を確
認する。

現行の施工体制確認型
総合評価方式は、応札額
が調査基準価格以下の場
合、厳格に施工体制を確
認している。前川課長は
「企業自ら積算せず、調
査基準価格を当てるよう
な行動は許されない」と
し、調査基準価格以上の
場合でも応札額の内訳が
一定割合を下回った場
合、自ら積算し、下請け
などへのしわ寄せを行っ

ていかどうかを応札
者に立証してもらう考え
を明らかにした。
国交省は、2008年
度から施工体制確認型綜
合評価方式の対象工事を
拡大する方針を固めてい
る。対象金額を現行の2
億円以上から1億円以上
に引き下げ、適用工種を
一般土木、PC（プレスト
レスト・コンクリート）、
鋼橋上部の主要3工種以

外にも広げる予定で08年
年度直轄事業の執行通達
に盛り込み、全地方整備
局発注工事に適用する。
二段階選抜方式
08年度から試行
WTO対象外
の工事を想定
また、前川課長は、08
年度に「二段階選抜方式」
による総合評価方式をW
TO（世界貿易機関）政

府調達協定対象以外の工
事で試行する考えも明ら
かにした。
27日に開かれた公共工
事における総合評価方式
活用検討委員会（委員長
・小澤一雅東大大学院工
学系研究科教授）で説明
したもので、委員の川合
勝日本土木工業協会公共
工事委員長は「多段階選
抜方式は是非導入してほ
しい。監理技術者が長く
拘束されることが問題と
なっており、低入札価格
調査でさらに長期間拘束
されている。その辺を改
善すべき」と訴えた。

どのような方法を試行
するかは未定だが、同委
員会では、設計業務のフ
ロボーサル方式を参考
に、一次審査で競争参加
が提案された。